

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	28,281,224	31,524,654	実質収支比率	10.1	10.2		
市町村名		武雄市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	26,608,926	29,881,910	経常収支比率	95.6	94.3		
							首都	×	歳入歳出差引	1,672,298	1,642,744	(※1)	(96.2)	(95.7)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	259,799	243,021	標準財政規模	13,943,373	13,761,144		
								×	実質収支	1,412,499	1,399,723	財政力指数	0.48	0.48		
人口		令和2年国調(人)	47,914 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>12,776</td> <td>-198,709</td> <th>公債費負担比率</th> <td>16.5</td> <td>16.3</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	12,776	-198,709	公債費負担比率	16.5	16.3		
		平成27年国調(人)	49,062 <th>過疎</th> <td>○</td> <th>積立金</th> <td>57,488</td> <td>367,393</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	57,488	367,393	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-2.3 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	47,472 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>○</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>30,000</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	30,000	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	47,176 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,301</td> <td>1,472<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>70,264</td><td>138,684</td><th>実質公債費比率</th><td>10.5</td><td>9.9</td></td></td>	第1次	1,301	1,472 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>70,264</td><td>138,684</td><th>実質公債費比率</th><td>10.5</td><td>9.9</td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>70,264</td> <td>138,684</td> <th>実質公債費比率</th> <td>10.5</td> <td>9.9</td>	実質単年度収支	70,264	138,684	実質公債費比率	10.5	9.9		
		令05.01.01(人)	47,705 <td>5.5</td> <td>6.3<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>10.5</td><td>22.2</td></td>		5.5	6.3 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>10.5</td> <td>22.2</td>					将来負担比率	10.5	22.2			
		うち日本人(人)	47,475 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6,478</td> <td>6,662<td></td><td></td><th>基準財政収入額</th><td>6,122,672</td><td>5,794,990</td><th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th><td></td><td></td></td>	第2次	6,478	6,662 <td></td> <td></td> <th>基準財政収入額</th> <td>6,122,672</td> <td>5,794,990</td> <th rowspan="5">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>			基準財政収入額	6,122,672	5,794,990	資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-0.5 <td>27.6</td> <td>28.3<td></td><td></td><th>基準財政需要額</th><td>12,267,144</td><td>12,045,252</td></td>		27.6	28.3 <td></td> <td></td> <th>基準財政需要額</th> <td>12,267,144</td> <td>12,045,252</td>			基準財政需要額	12,267,144	12,045,252					
		うち日本人(%)	-0.6 <th rowspan="2">第3次</th> <td>15,683</td> <td>15,382<td></td><td></td><th>標準税収入額等</th><td>7,711,762</td><td>7,301,150</td></td>	第3次	15,683	15,382 <td></td> <td></td> <th>標準税収入額等</th> <td>7,711,762</td> <td>7,301,150</td>			標準税収入額等	7,711,762	7,301,150					
					66.8	65.4 <td></td> <td></td> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>13,653,135</td> <td>13,292,991</td>			経常経費充当一般財源等	13,653,135	13,292,991					
面積 (km ²)	195.40					歳入一般財源等	18,125,719	17,911,764								
人口密度 (人/km ²)	245															
世帯数 (世帯)	17,624															
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,751,408	28,838,559					
	市区町村長	1	9,500		一般職員	308	1,010,240	3,280	うち公的資金	20,348,471	22,052,674					
	副市区町村長	2	7,600		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	19,284,938	20,625,220					
	教育長	1	6,700		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額 (支出予定額)	4,028,474	3,975,500					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	3	11,673	3,891	収益事業収入	250,000	380,000					
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	4	8,124	2,031	土地開発基金現在高	866,003	866,003					
	議会議員	18	4,100		合計	315	1,030,037	3,270	積立金現在高	2,909,068	2,851,580					
									減債基金	1,115,696	1,095,338					
									その他特定目的基金	6,115,185	6,206,481					
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業 (法適) の一覧	項番	会計名	公営企業 (法非適) の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	工業用水道事業会計	(8)	給湯事業特別会計	(10)	杵藤地区広域市町村圏組合 (一般会計)	(19)	武雄市土地開発公社	○				
(2)	国道34号用地先行取得事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	新工業団地整備事業特別会計	(11)	杵藤地区広域市町村圏組合 (介護保険)	(20)	武雄市体育協会					
		(5)	競輪事業特別会計					(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)							
								(13)	佐賀県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)							
								(14)	佐賀県市町総合事務組合 (一般会計)							
								(15)	佐賀県市町総合事務組合 (交通災害)							
								(16)	佐賀県西部広域環境組合							
								(17)	佐賀西部広域水道企業団							
								(18)	杵島工業用水道企業団							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,354,750	22.5	6,354,750	44.8	普通税	6,332,844	99.7	243,139	
地方譲与税	237,861	0.8	237,861	1.7	法定普通税	6,332,844	99.7	243,139	
利子割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民税	2,447,629	38.5	68,753	
配当割交付金	19,958	0.1	19,958	0.1	個人均等割	84,820	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	22,490	0.1	22,490	0.2	所得割	1,975,445	31.1	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	146,654	2.3	-	
地方消費税交付金	1,164,768	4.1	1,164,768	8.2	法人税割	240,710	3.8	68,753	
ゴルフ場利用税交付金	39,351	0.1	39,351	0.3	固定資産税	3,242,084	51.0	174,386	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,238,230	51.0	174,386	
自動車取得税交付金	1,355	0.0	1,355	0.0	軽自動車税	219,720	3.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	423,411	6.7	-	
自動車税環境性能割交付金	18,718	0.1	18,718	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	101,157	0.4	101,157	0.7	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	49,891	0.2	49,891	0.4	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	46,733	0.2	46,733	0.3	目的税	21,906	0.3	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,158	0.0	3,158	0.0	法定目的税	21,906	0.3	-	
地方交付税	7,072,099	25.0	6,140,020	43.3	入湯税	21,906	0.3	-	
普通交付税	6,140,020	21.7	6,140,020	43.3	事業所税	-	-	-	
特別交付税	932,079	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	15,084,123	53.3	14,152,044	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,478	0.0	6,478	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	277,793	1.0	-	-	合計	6,354,750	100.0	243,139	
使用料	234,598	0.8	27,609	0.2					
手数料	180,150	0.6	-	-					
国庫支出金	4,966,125	17.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,120,191	11.0	-	-					
財産収入	300,792	1.1	-	-					
寄附金	290,580	1.0	-	-					
繰入金	341,697	1.2	-	-					
繰越金	1,642,744	5.8	-	-					
諸収入	870,139	3.1	1,602	0.0					
地方債	965,814	3.4	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	91,591	0.3	-	-					
歳入合計	28,281,224	100.0	14,187,733	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,332,844	99.7	243,139	
法定普通税	6,332,844	99.7	243,139	
市町村民税	2,447,629	38.5	68,753	
個人均等割	84,820	1.3	-	
所得割	1,975,445	31.1	-	
法人均等割	146,654	2.3	-	
法人税割	240,710	3.8	68,753	
固定資産税	3,242,084	51.0	174,386	
うち純固定資産税	3,238,230	51.0	174,386	
軽自動車税	219,720	3.5	-	
市町村たばこ税	423,411	6.7	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	21,906	0.3	-	
法定目的税	21,906	0.3	-	
入湯税	21,906	0.3	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	6,354,750	100.0	243,139	

区分		令和5年度		令和4年度	
徴収率 (%)	現・計 (%)	合計	99.6	98.4	99.5
		市町村民税	99.6	98.8	99.5
		純固定資産税	99.5	97.9	99.3

公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況		
合計	3,159,139	実質収支	175,172		
下水道	859,354	再差引収支	104,777		
上水道	78,313	加入世帯数(世帯)	5,868		
工業用水道	52,232	被保険者数(人)	9,092		
宅地造成	1,067	被保険者	保険税(料)収入額	112	
国民健康保険	474,025	1人当り	国庫支出金	-	
その他	1,694,148		保険給付費	474	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	227,282	0.9	-	227,281	
総務費	3,014,820	11.3	97,823	2,075,511	
民生費	10,018,108	37.6	48,976	4,435,785	
衛生費	2,166,683	8.1	36,913	1,617,532	
労働費	31,306	0.1	-	20,498	
農林水産業費	1,185,645	4.5	713,290	409,845	
商工費	662,734	2.5	135,578	392,276	
土木費	2,498,182	9.4	1,208,047	1,411,659	
消防費	834,518	3.1	78,265	750,731	
教育費	2,491,044	9.4	501,214	2,100,937	
災害復旧費	295,869	1.1	-	25,607	
公債費	3,182,735	12.0	-	2,985,759	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	26,608,926	100.0	2,820,106	16,453,421	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,636,113	51.2	8,250,292	7,642,372	53.5
人件費	3,511,770	13.2	3,029,304	2,978,098	20.9
うち職員給	1,962,505	7.4	1,686,980	-	-
扶助費	6,941,608	26.1	2,235,229	1,681,577	11.8
公債費	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9
元利償還金	3,182,735	12.0	2,985,759	2,982,697	20.9
内 うち元金	3,052,965	11.5	2,869,272	2,866,210	20.1
訳 うち利子	129,770	0.5	116,487	116,487	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,856,838	37.0	7,443,138	6,010,763	42.1
物件費	3,264,076	12.3	2,315,228	2,050,998	14.4
維持補修費	88,087	0.3	71,062	61,195	0.4
補助費等	3,749,424	14.1	3,211,346	2,202,866	15.4
うち一部事務組合負担金	1,325,819	5.0	1,302,360	1,139,616	8.0
繰出金	2,169,240	8.2	1,773,644	1,695,704	11.9
積立金	320,605	1.2	66,752	-	-
投資・出資金・貸付金	265,406	1.0	5,106	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,115,975	11.7	759,991	-	-
うち人件費	60,881	0.2	53,984	-	-
普通建設事業費	2,820,106	10.6	734,384	-	-
うち補助	1,320,399	5.0	119,297	-	-
うち単独	1,433,022	5.4	608,312	-	-
災害復旧事業費	295,869	1.1	25,607	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	26,608,926	100.0	16,453,421	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	28,047	26,362	1,685	1,412	595	26,471	
2	国道34号用地先行取得事業特別会計	234	247	▲ 13	0	10	280	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	28,281	26,609	1,672	1,412		26,751	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,107	5,932	175	175	496	-	-	-	
2	後期高齢者医療特別会計	726	723	3	3	226	-	-	-	
3	競輪事業特別会計	31,302	30,099	1,203	1,187	-	105	-	-	
4	工業用水道事業会計	69	69	0	55	35	-	-	-	法適用企業
5	下水道事業会計	1,459	1,192	267	349	859	7,378	6,330	-	法適用企業
6	給湯事業特別会計	65	59	6	4	-	39	-	-	法非適用企業
7	新工業団地整備事業特別会計	17	17	0	0	1	1,140	-	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				1,772		8,662	6,330		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	杵藤地区広域市町村圏組合(一般会計)	3,205	3,104	101	94	13	2,310	677	
2	杵藤地区広域市町村圏組合(介護保険)	18,032	17,565	467	467	2,787	-	-	
3	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	124	119	5	5	40	-	-	
4	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	138,788	136,779	2,009	1,914	1,048	-	-	
5	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	2,773	2,573	200	200	13	-	-	
6	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)	23	18	6	6	5	-	-	
7	佐賀県西部広域環境組合	2,841	2,771	70	70	2	5,257	1,092	
8	佐賀西部広域水道企業団	5,211	5,317	▲ 106	8,299	363	6,659	40	
9	杵島工業用水道企業団	182	197	▲ 15	1,117	53	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,172		14,226	1,809	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○ 武雄市土地開発公社	0	4	3	-	-	-	-	-	
2	武雄市体育協会	3	43	20	26	-	-	-	-	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			23	26	0	0	0	0	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	2,961,614	3,070,469	3,182,735	27.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
準備金	-	-	-	-
元利償還金	554,381	533,752	547,246	4.7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	160,963	191,183	189,456	1.6
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	269	401	658	0.0
一時借入金	-	-	-	-
合計	(A) 3,677,227	3,795,805	3,920,095	
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	269	401	658	0.0
特定財源の額	(B) 104,787	155,103	197,495	
標準財政規模	(C) 14,011,259	13,761,144	13,943,373	
算入公債費等の額	(D) 2,464,181	2,461,920	2,381,636	
	(C)-(D) 11,547,078	11,299,224	11,561,737	
実質公債費比率	(単年度) 9.6	10.4	11.6	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 9.5	9.9	10.5	

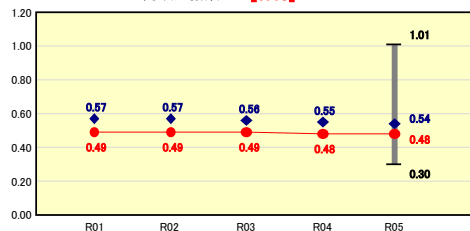
将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	29,386,497	28,838,559	26,751,408	231.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	7,502,103	7,624,708	7,470,299	64.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	2,468,903	2,009,287	1,809,686	15.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,850,049	2,919,051	2,969,537	25.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	42,207,552	41,391,605	39,000,930	119.0	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	13,191,011	13,327,675	13,763,232	119.0	下水道事業会計	6,847,303	6,499,408	6,329,899	54.7	
	充当可能特定繰入	1,684,692	1,832,767	1,837,344	15.9	新工業団地整備事業特別会計	654,800	1,125,300	1,140,400	9.9	
	基準財政需要額算入見込額	25,234,593	23,716,387	22,177,213	191.8	給湯事業特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	40,110,296	38,876,829	37,777,789	-	競輪事業特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	18.1	22.2	10.5	-	その他の会計	-	-	-	-	-
						公社・三セク等	-	-	-	-	
							地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	12.86	20.00								
連結実質赤字比率	-	17.86	30.00								
実質公債費比率	10.5	25.0	35.0								
将来負担比率	10.5	350.0									

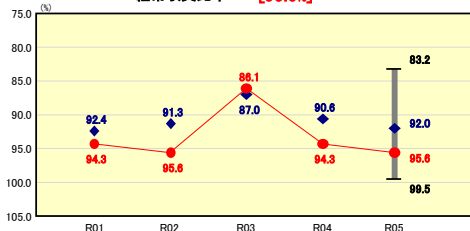
令和5年度	佐賀県武雄市
-------	--------

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

財政力
財政力指數 [0.48]

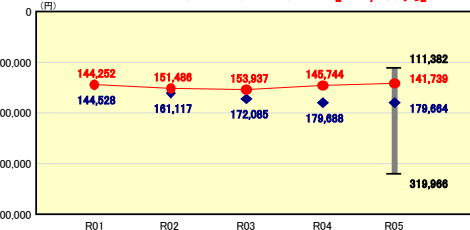


財政構造の弾力性	
経常収支比率	[95.6%]

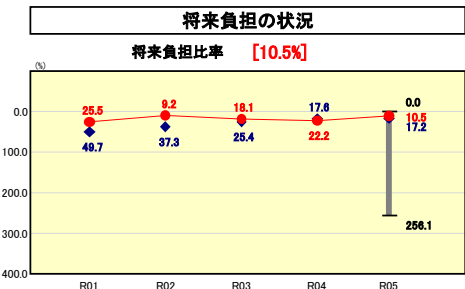


人件費・物件費等の状況

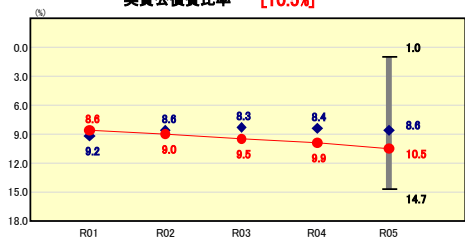
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[141,739円]**



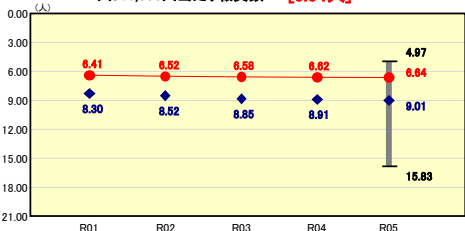
人件費・物件費等の状況	類似団体内順位 11/82	全国平均 158,103	佐賀県平均 173,977	給与水準（国との比較）
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,739円]				ラスパイレス指数 [99.6]



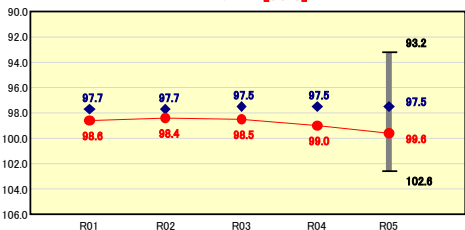
人件費・物件費等の状況	類似団体内順位 11/82	全国平均 158,103	佐賀県平均 173,977	給与水準（国との比較）
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,739円]				ラスパイレス指数 [99.6]



人件費・物件費等の状況	類似団体内順位 11/82	全国平均 158,103	佐賀県平均 173,977	給与水準（国との比較）
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,739円]				ラスパイレス指数 [99.6]



人件費・物件費等の状況	類似団体内順位 11/82	全国平均 158,103	佐賀県平均 173,977	給与水準（国との比較）
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [141,739円]				ラスパイレス指数 [99.6]



4 / 13

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

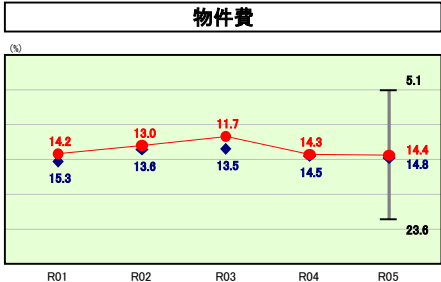
経常収支比率の分析

人	口	47,472	人(R6.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%							
う	ち	日	本	人	47,176	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積	195.40	km ²				実	質	公	債	費	比	率		10.5	%		
歳	入	総	額	28,281,224	千円	将	来	負	担	比	率				10.5	%		
歳	出	総	額	26,608,926	千円													
実	質	収	支	1,412,499	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2		
標	準	財	政	規	模	13,943,373	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05	I-2		
地	方	債	現	在	高	26,751,408	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

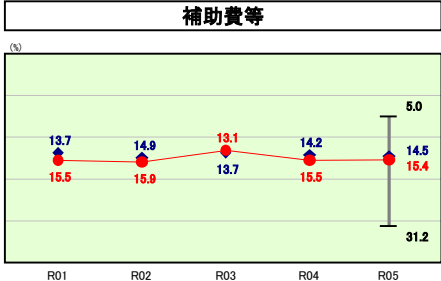


類似団体内順位 39/82 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は14.4%となり、佐賀県平均(13.3%)を上回ったものの、全国平均(15.2%)、類似団体平均(14.8%)を下回った。前年度と比較すると0.1ポイントの増加となった。

物価や人件費の高騰により委託料等の単価が増加した点等が要因である。今後もこれらの影響は見込まれるため、引き続き注視が必要である。

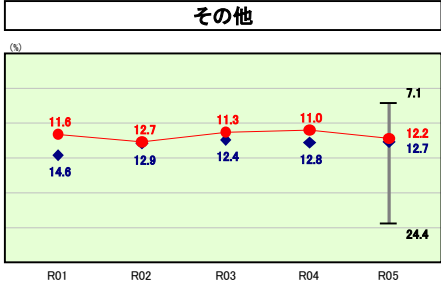


類似団体内順位 48/82 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は15.4%となり、全国平均(10.7%)、佐賀県平均(12.8%)、類似団体平均(14.5%)をいずれも上回った。前年度と比較すると0.1ポイントの減となった。

要因としては、後期高齢者医療広域連合納付金等の社会保障関係経費の増加等によるものである。今後も高齢化の進展などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、引き続き、介護予防の推進等により経費の縮減に努めていく。

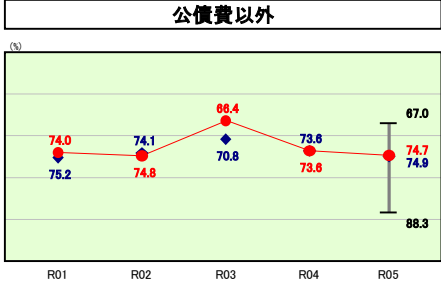


類似団体内順位 27/82 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は12.2%となり、全国平均(12.6%)、佐賀県平均(13.3%)、類似団体平均(12.7%)をいずれも下回った。前年度と比較すると1.2ポイントの増となった。

今後も行政改革プランに基づく一層の事務事業の見直しにより、事業の選択と集中を図る。

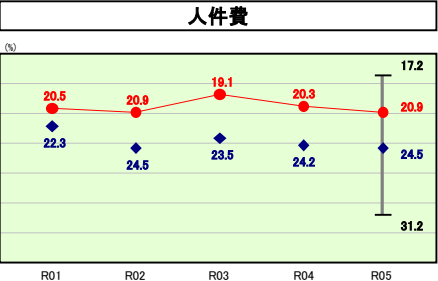


類似団体内順位 37/82 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は74.7%となり、全国平均(77.2%)、佐賀県平均(74.8%)、類似団体平均(74.9%)をいずれも下回った。

引き続き、事業の選択と集中を進め、歳出削減に努める。

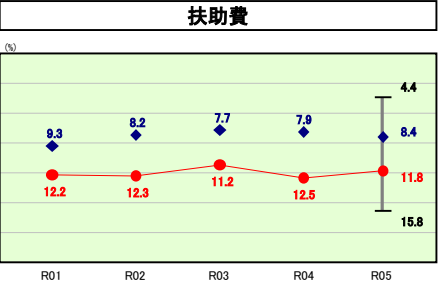


類似団体内順位 13/82 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は20.9%となり、全国平均(25.5%)、佐賀県平均(23.6%)、類似団体平均(24.5%)のいずれも下回り、前年度と比較すると0.6ポイント増加した。

これは退職職員数の増(11人→14人)による退職手当の増加が要因となった。

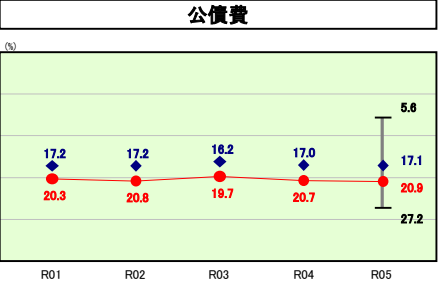


類似団体内順位 78/82 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は11.8%となり、全国平均(13.2%)を下回り、佐賀県平均(11.8%)と同等、類似団体平均(8.4%)を上回った。前年度と比較すると0.7ポイントの減となった。

前年度からは改善したものの、介護給付費等の歳出は年々膨らんでおり、引き続き適正化を図っていく。



類似団体内順位 73/82 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は20.9%となり、全国平均(15.9%)、佐賀県平均(17.0%)、類似団体平均(17.1%)をいずれも上回った。

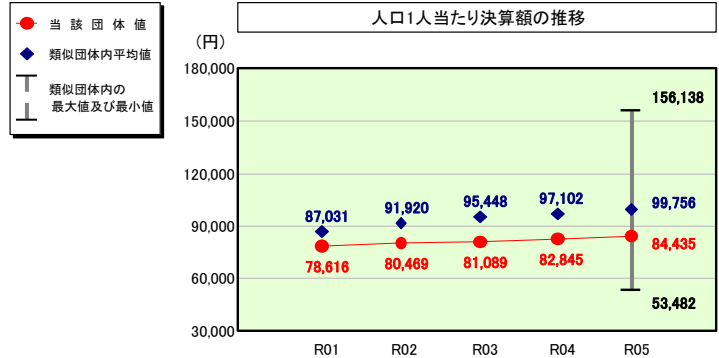
今後も事業の選択と適正な起債管理を行い、公債費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県武雄市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

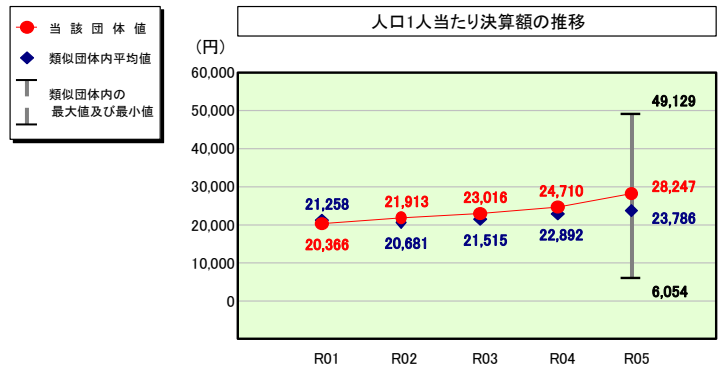
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,511,770	73,976	90,328	▲ 18.1
一部事務組合負担金(補助費等)	486,266	10,243	7,878	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	145,520	3,065	2,999	2.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	60,881	1,282	1,839	▲ 30.3
▲退職金	▲ 196,160	▲ 4,132	▲ 5,426	▲ 23.8
合計	4,008,277	84,435	99,756	▲ 15.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.64	9.01	▲ 2.37
ラスパイレス指数	99.6	97.5	2.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

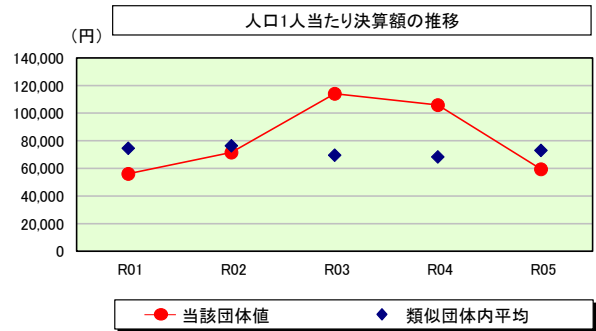
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,182,735	67,044	56,025	19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	547,246	11,528	18,604	▲ 38.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	189,456	3,991	2,667	49.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	658	14	441	▲ 96.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 197,495	▲ 4,160	▲ 4,261	▲ 2.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,381,636	▲ 50,169	▲ 49,695	1.0
合計	1,340,964	28,247	23,786	18.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

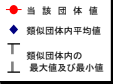
		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
R01		2,741,129	56,109	▲ 24.5	74,581	7.0	▲ 31.5
	うち単独分	924,202	18,918	▲ 45.3	41,563	6.8	▲ 52.1
R02		3,479,235	71,535	27.5	76,347	2.4	25.1
	うち単独分	1,165,482	23,963	26.7	41,762	0.5	26.2
R03		5,493,027	114,079	59.5	69,604	▲ 8.8	68.3
	うち単独分	3,394,524	70,497	194.2	36,247	▲ 13.2	207.4
R04		5,054,450	105,952	▲ 7.1	68,410	▲ 1.7	▲ 5.4
	うち単独分	1,637,267	34,321	▲ 51.3	35,086	▲ 3.2	▲ 48.1
R05		2,820,106	59,406	▲ 43.9	73,019	6.7	▲ 50.6
	うち単独分	1,433,022	30,187	▲ 12.0	39,427	12.4	▲ 24.4
過去5年間平均		3,917,589	81,416	2.3	72,392	1.1	1.2
	うち単独分	1,710,899	35,577	22.5	38,817	0.7	21.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県武雄市

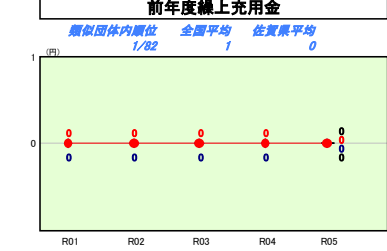
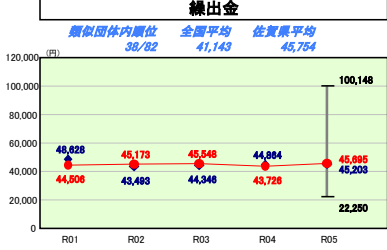
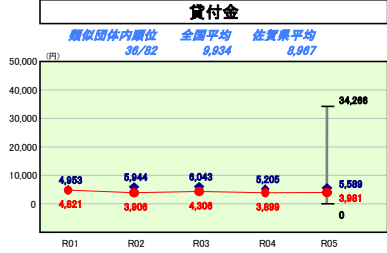
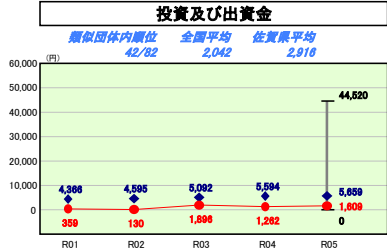
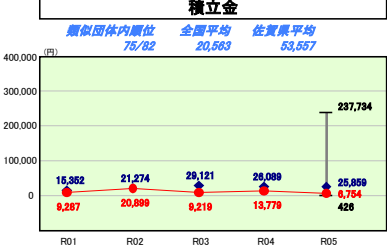
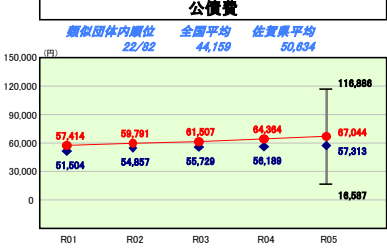
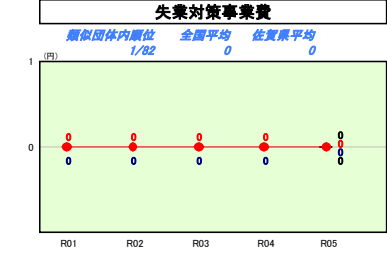
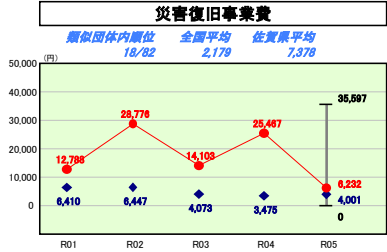
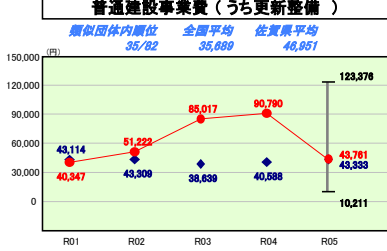
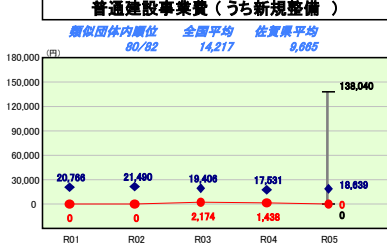
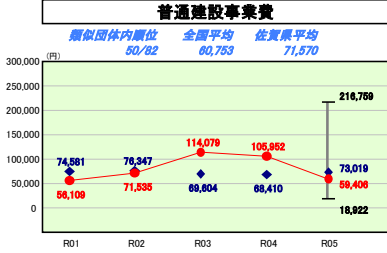
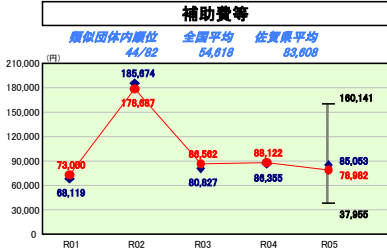
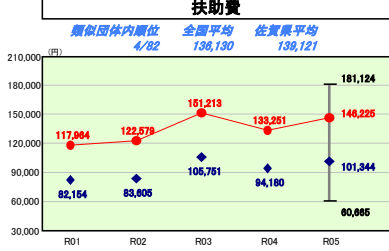
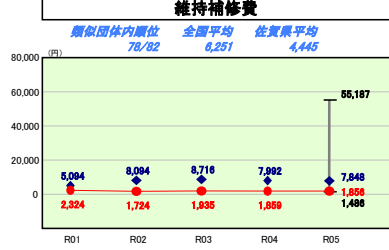
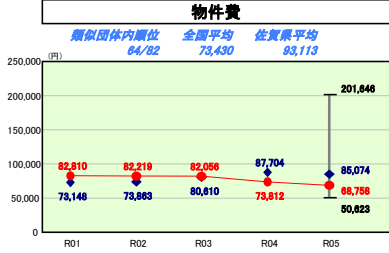
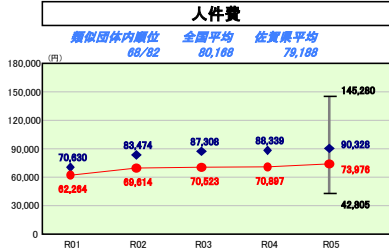
人口	47,472人(第1.1期在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,176人(第1.1期在)	連結実質赤字比率	-%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	28,281,224千円	将来負担比率	10.5%
歳出総額	26,608,926千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実質収支	1,412,499千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2
標準財政規模	13,943,373千円		
地方債現在高	26,751,408千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

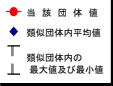
- ・人件費は、住民一人当たり73,976円となり、前年度比較で3,079円の増となった。全国平均(80,168円)、佐賀県平均(79,188円)、類似団体平均(90,328円)と比較して、特に低い状況である。今後も適正な人事配置を行い、定員適正化に努める。
- ・扶助費は、住民一人当たり146,225円となり、前年度比較で12,974円の増となった。全国平均(136,130円)、佐賀県平均(139,121円)、類似団体平均(101,344円)と比較して、高い状況である。社会保障関係費は増加傾向にあり、引き続き注視が必要である。
- ・補助費等は、住民一人当たり78,982円となり、前年度比較で9,140円の減となった。全国平均(54,618円)より高く、佐賀県平均(83,608円)、類似団体平均(85,053円)と比較して低い状況にある。前年度からの主な減少要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業、商工業再建事業補助金、武雄市事業継続支援金等の事業終了によるものである。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり59,406円となり、前年度比較で46,546円の大増となった。前年度からの主な減少要因は、新体育館建設工事や駅広場整備工事、武雄温泉駅在来線観光交流センター等改修工事等の大型事業が終了・縮小したためである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県武雄市

人口	47,472人(第1.1期在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	47,176人(第1.1期在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	195.40km ²	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	28,281,224千円	将来負担比率	10.5	%
歳出総額	26,608,926千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	1,412,499千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,943,373千円			
地方債現在高	26,751,408千円			

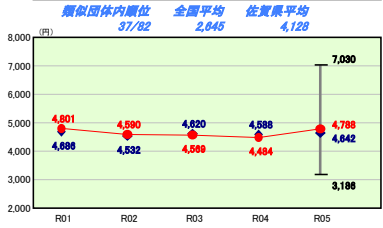


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

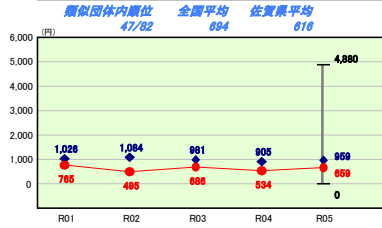
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

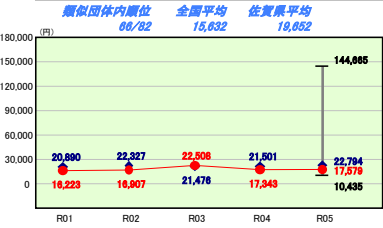
議会費



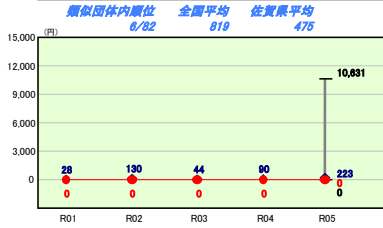
労働費



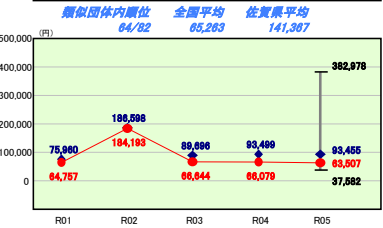
消防費



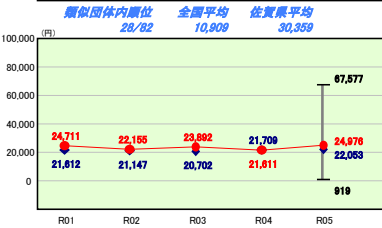
諸支出金



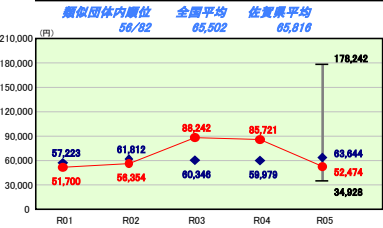
総務費



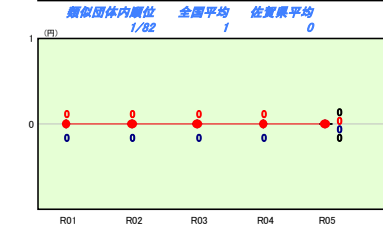
農林水産業費



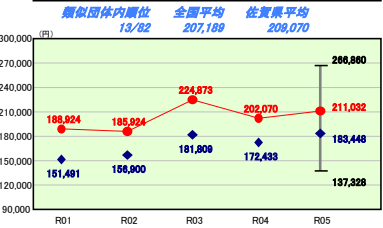
教育費



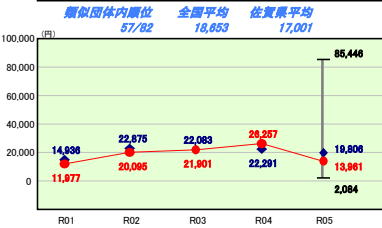
前年度繰上充用金



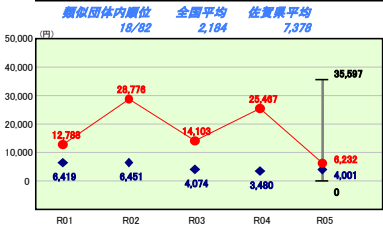
民生費



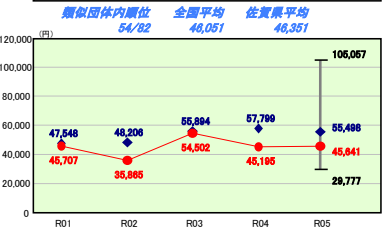
商工費



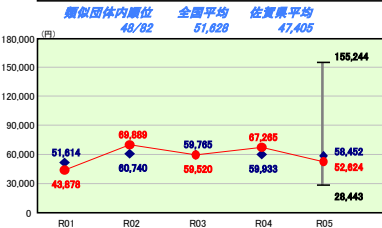
災害復旧費



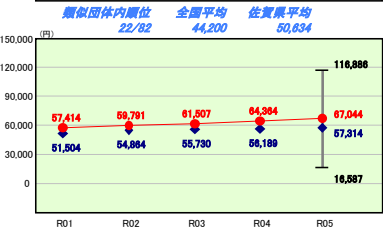
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析概

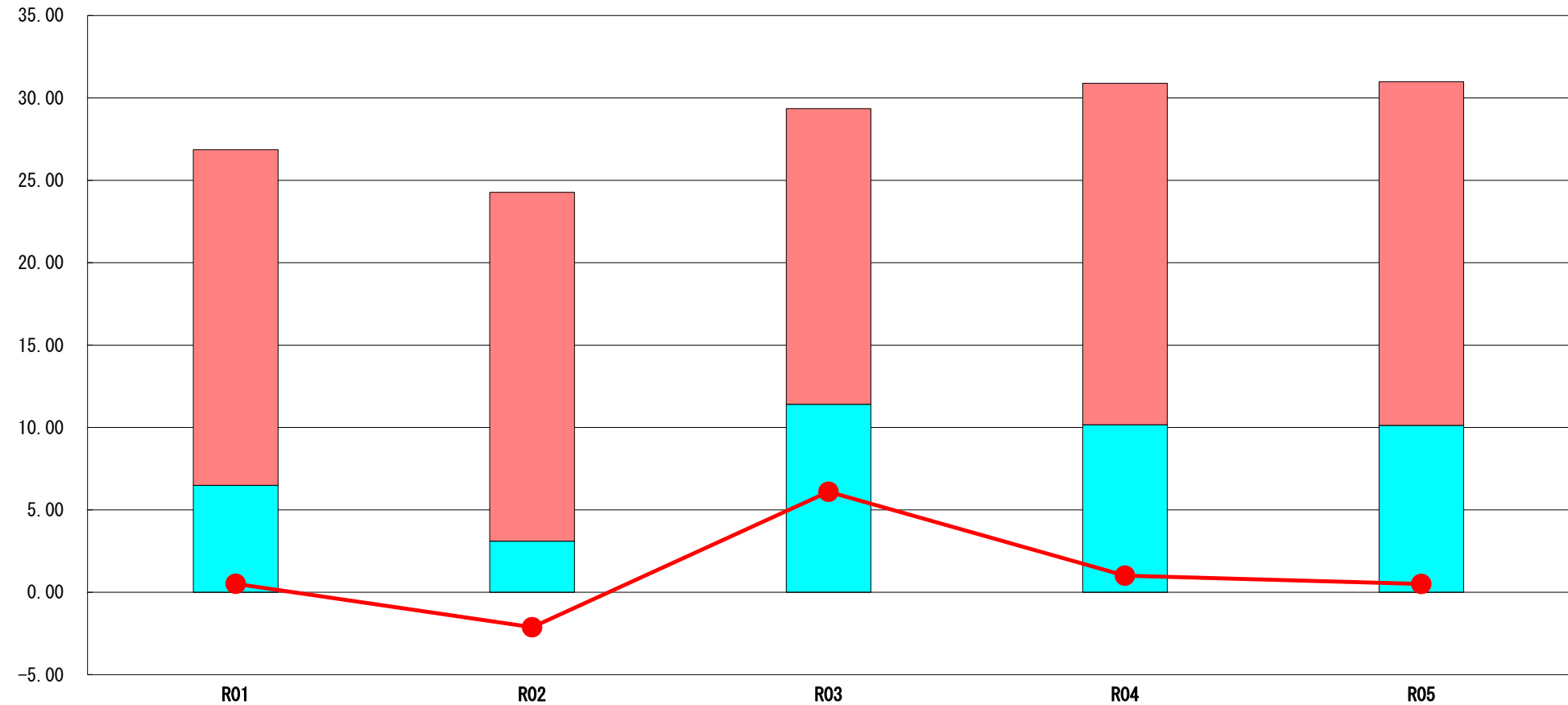
- ・総務費は住民一人当たり63,507円であり、前年度比較2,572円の減となった。全国平均(65,263円)、佐賀県平均(141,367円)、類似団体平均(93,455円)をいずれも下回っている。前年度より減少した主因は、財政調整基金積立金、地域振興基金積立金が減少したためである。
- ・民生費は住民一人当たり211,032円であり、前年度比較8,962円の増となった。全国平均(207,189円)、佐賀県平均(209,070円)、類似団体平均(183,448円)を上回っている。前年度より増加した主因は、物価高騰対応重点支援給付金事業、電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金事業のほか、介護給付費、障がい児支援給付費等の社会保障関係経費の増加によるものである。
- ・教育費は住民一人当たり52,474円であり、前年度比較33,247円の大増減となった。全国平均(65,502円)、佐賀県平均(65,816円)、類似団体平均(63,644円)を下回っている。新体育館建設事業が完了したことにより、前年度から大幅に減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
年度		R01	R02	R03	R04	R05
区分	財政調整基金残高	20.37	21.17	17.94	20.72	20.86
	実質収支額	6.49	3.10	11.41	10.17	10.13
	実質単年度収支	0.51	▲ 2.12	6.10	1.01	0.50

分析欄

財政調整基金は、令和3年度は大雨による災害の緊急的な財源として取り崩したため17.94%と大幅に減少したが、ここ2か年は計画的な基金積み立てを行った結果、基金残高の標準財政規模比は20.86%と、例年並みの水準に戻すことができた。

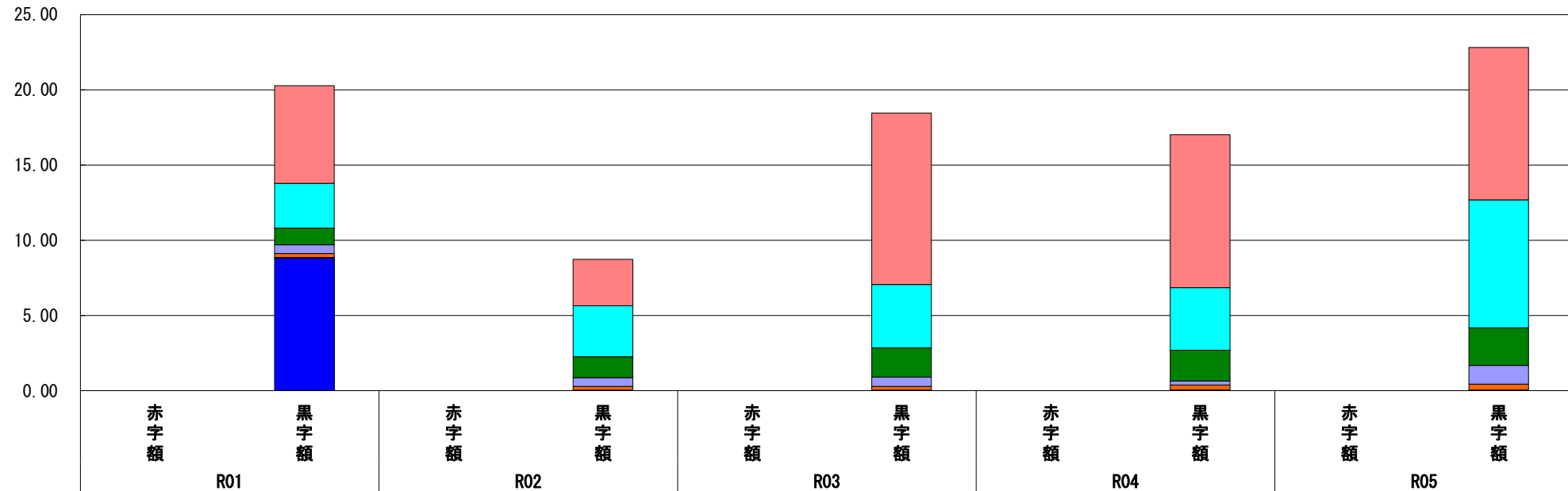
実質単年度収支は、国庫支出金や地方債の減少により歳入全体は減少したものの、歳出面においても事業終了等により歳出全体も減少したことにより、全体として0.50%の黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計	6.49	3.09	11.40	10.17	10.13
競輪事業特別会計	2.98	3.38	4.22	4.16	8.51
下水道事業会計	1.11	1.40	1.94	2.05	2.50
国民健康保険特別会計	0.58	0.58	0.62	0.27	1.25
工業用水道事業会計	0.27	0.25	0.25	0.33	0.39
給湯事業特別会計	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02
国道34号用地先行取得事業特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	8.82	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

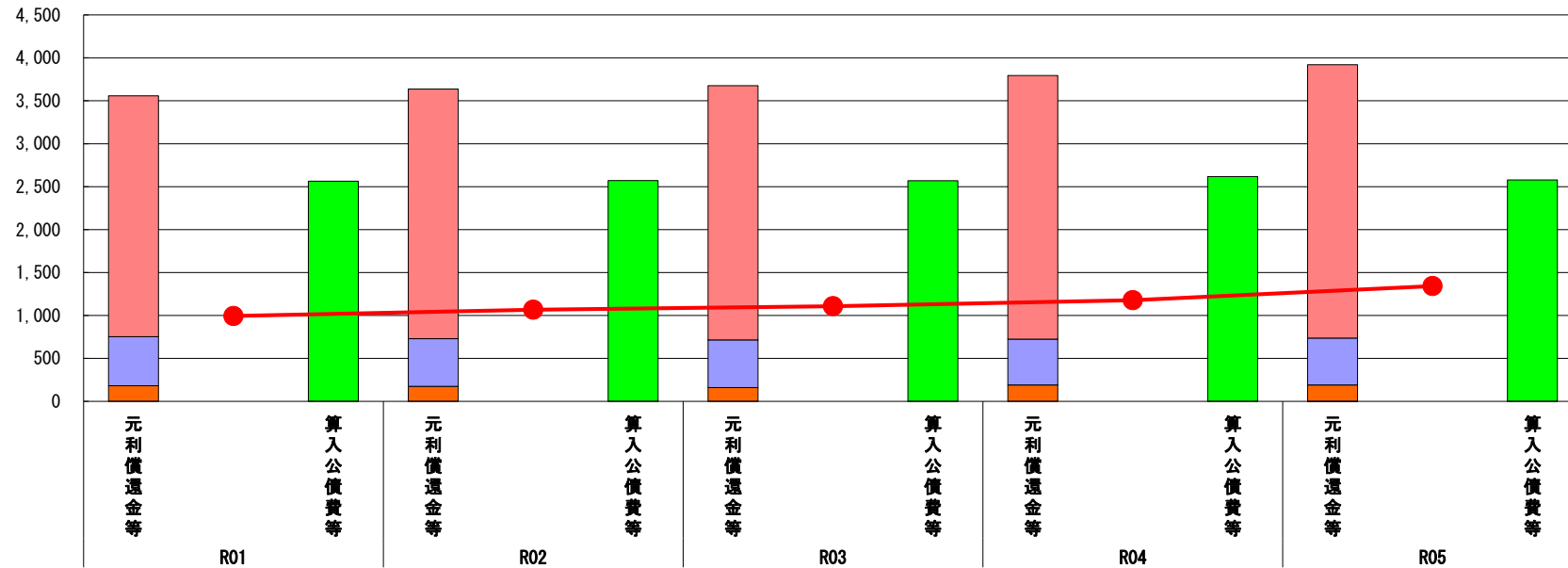
全会計において、黒字決算となった。
一般会計は、歳入面においては、歳入総額（28,281,224千円）と前年度に比べ3,243,430千円の減少となったが、歳出面においても、歳出総額（26,608,926千円）と前年度に比べ3,272,984千円の減少となり、黒字となった。
国民健康保険特別会計や下水道事業会計等については、健全な財政運営を図り、一般会計からの繰り出しの縮減を図る必要がある。
競輪事業特別会計については、250,000千円の一般会計への繰り出しを実施しており、今後も競輪事業の振興により、財政の健全化を図る。
また、国道34号線の整備を進めるため、令和3年度から新たに国道34号用地先行取得事業特別会計を設置している。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,805	2,908	2,962	3,070	3,183
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		571	555	554	534	547
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		182	174	161	191	189
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,564	2,571	2,569	2,617	2,578
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		994	1,066	1,108	1,178	1,342

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

3年平均の実質公債費比率は、前年度の9.9%から10.5%に上昇している。災害復旧事業や新球場の整備、新体育館建設に係る事業の償還が開始したことが上昇した要因である。今後も、新文化施設エリア整備事業などの大型施設の元利償還金の増加が見込まれるため、上昇が予測される。
アセットマネジメント計画等に基づいて、事業の選択と適正な起債管理に努める。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注）		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

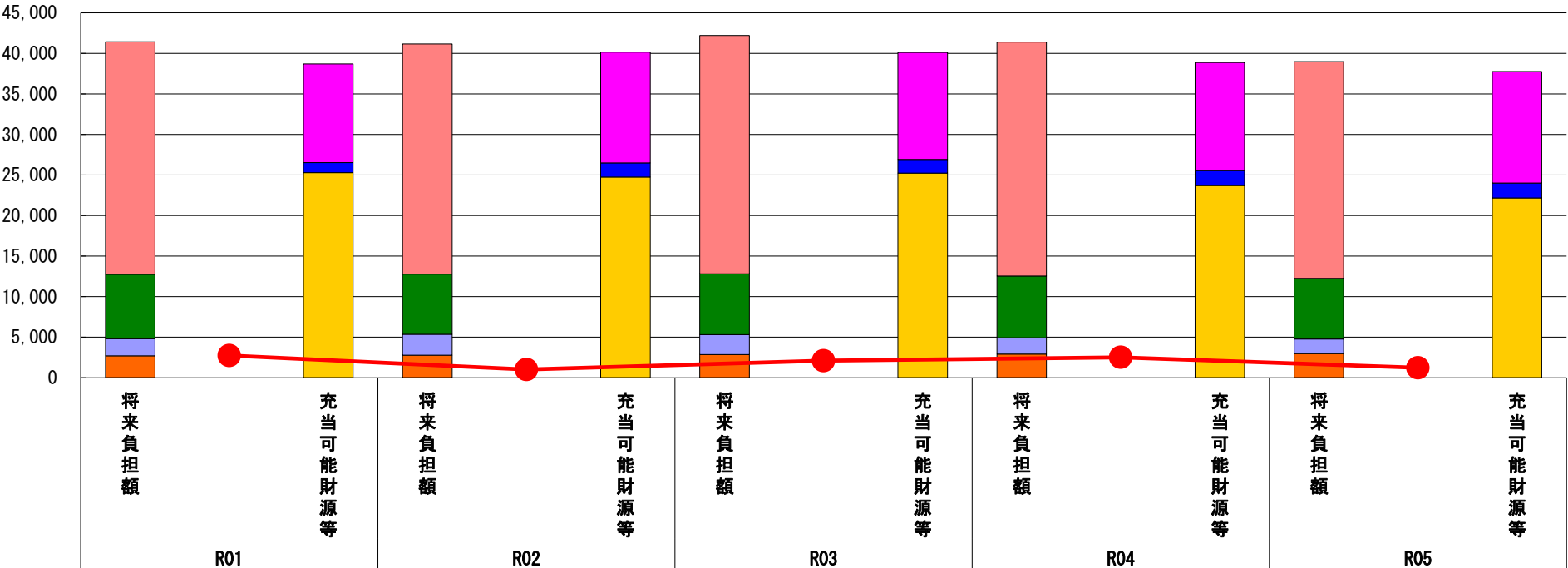
満期一括償還地方債は発行していない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県武雄市

(百万円)



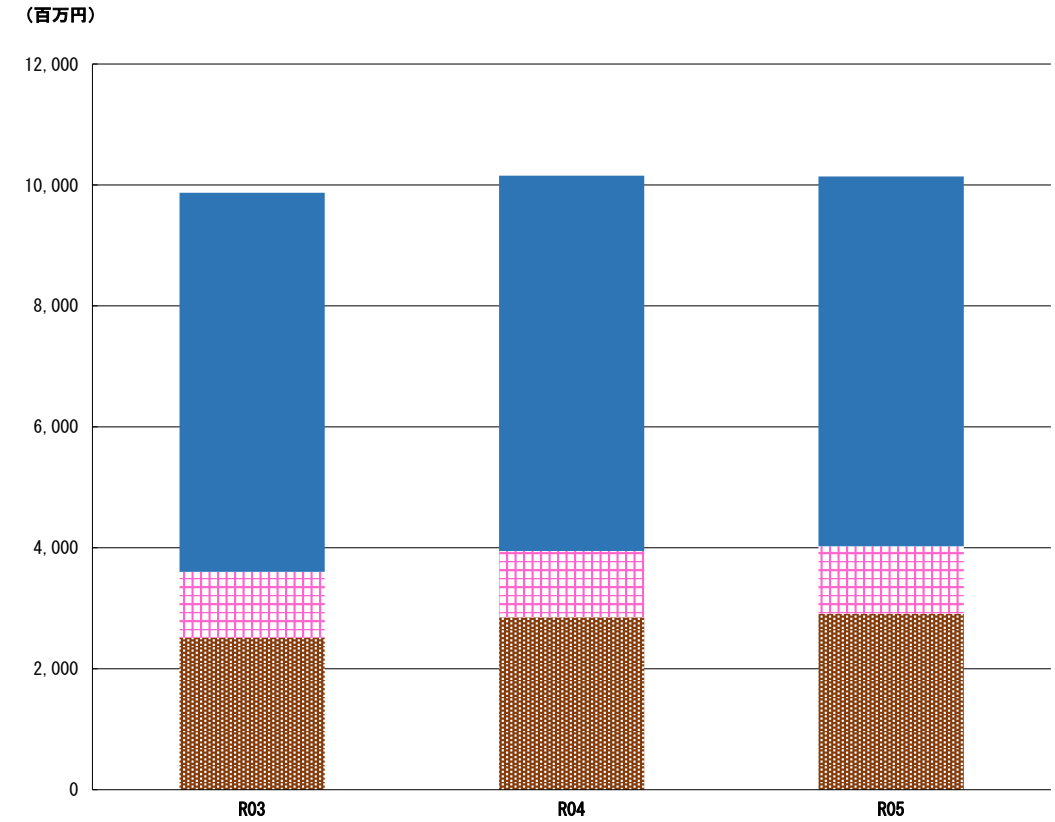
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		28,685	28,389	29,386	28,839	26,751
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		7,931	7,432	7,502	7,625	7,470
	組合等負担等見込額		2,118	2,577	2,469	2,009	1,810
	退職手当負担見込額		2,701	2,774	2,850	2,919	2,970
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,159	13,654	13,191	13,328	13,763
	充当可能特定歳入		1,233	1,753	1,685	1,833	1,837
	基準財政需要額算入見込額		25,304	24,749	25,235	23,716	22,177
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,739	1,015	2,097	2,515	1,223

分析欄

将来負担比率は10.5%となり、前年度(22.2%)から11.7ポイント大幅に減少した。
将来負担額(A)は、計画的な公債費の償還により、一般会計等に係る地方債の現在高の減等、2,391百万円減少したことが主因である。
今後も、地方債残高や公営企業債等繰入見込み額等の負債の削減を図り、健全な財政運営に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
基金残高	財政調整基金	2,514	2,852	2,909
	減債基金	1,088	1,095	1,116
	其他特定目的基金	6,268	6,206	6,115
	公共施設整備基金	2,729	2,737	2,693
	合併振興基金	1,435	1,342	1,248
	志久排水機場維持管理基金	604	605	603
	焼米かん水施設維持管理基金	365	362	359
	職員退職基金	340	341	342
基金残高合計		9,871	10,153	10,140

令和5年度

佐賀県武雄市

基金全体

(増減理由)
基金全体は、令和3年度に発生した大雨による災害対応等の財源として「財政調整基金」等を取り崩しため令和3年度に基金全体の残高が減少したが、ここ2か年は計画的な基金積立を行った結果、前年度（10,153百万円）と同程度の10,140百万円（前年度比13百万円減）の基金残高となった。

(今後の方針)
今後、普通交付税や臨時財政対策債等の歳入は減少していき、社会保障費や公債費などの経常経費は増加していくと考えられるため、事業の選択や集中により経費削減を図り、基金取り崩しの抑制に努めていく。また、基金の一括運用を行っているため、安定・安全な資金運用を継続しつつ、運用収入の着実な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)
財政調整基金は、年間通しての取崩しは行わなかった一方、年間を通じて計画的な基金積立を行った結果、全体としては前年度比57百万円増の2,909百万円となった。

(今後の方針)
人口減少、少子高齢化等の要因により、地方交付税が減少し、社会保障関係経費が増加することで、財源不足が見込まれる。また、近年頻発する大規模災害に備えるため、経費の削減を図り、基金取り崩しの抑制に努める。

減債基金

(増減理由)
減債基金は、19百万円の取り崩しを行った一方、39百万円の計画的な基金積立を行い、全体としては前年度比21百万円増の1,116百万円となった。

(今後の方針)
今後も下水道事業に係る償還が増加する見込みであるため、引き続き計画的な基金積立に努める。

其他特定目的基金

(基金の使途)
公共施設整備基金：公共施設の整備に係る普通建設事業に充当する基金
合併振興基金：合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業を推進するための基金
志久排水機場維持管理基金：志久排水機場の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
焼米かん水施設維持管理基金：焼米かん水施設の維持管理及び施設更新等に充当するための基金
職員退職基金：職員の退職手当の財源を確保し、財政の健全な運営を図るための基金

(増減理由)
○公共施設整備基金
年間通して51百万円の取り崩しを行った一方、計画的な基金積み立て（7百万円）を行った結果、前年度比44百万円減となった。
○合併振興基金
公共交通対策事業で70百万円、水に強いまちづくり推進事業で10百万円の取り崩し等を行った結果、前年度比94百万円の減となった。

(今後の方針)
○公共施設整備基金
各施設の個別計画を管理することでアセットマネジメントに係る経費を算出し、計画的な基金積み立て、取り崩しを行っていく。
○合併振興基金
合併による市民の連携の強化及び均衡あるまちづくりの振興を図る事業に充当しつつ、基金運用収入を着実に積み立てていく。